

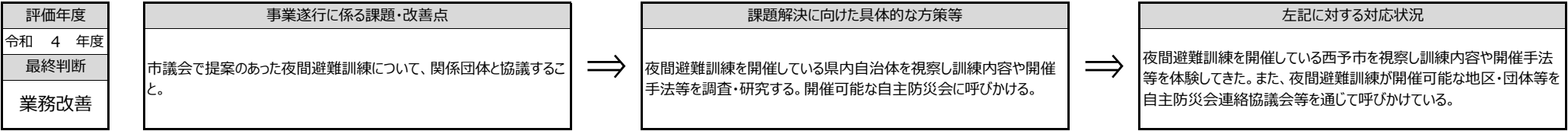
事務事業マネジメントシート

【 評価年度： 令和 7 年度 】

事務事業の概要・基本情報

事務事業名	防災訓練事業		会計区分	1	一般会計		所管部署	危機管理課					
事業番号	481		予算科目	2	款 1 項 13 目	総務費							
評価の種別	☒ 詳細評価 ☐ 簡易評価（事業の概要・結果のみ）						シート入力	R 4 年度	R 5 年度	R 6 年度			
総合計画での位置づけ	基本目標	快適空間都市の創造					所属長名	宮崎	宮崎	宮崎			
	基本施策	安全・安心に暮らせる災害に強いまちづくり						担当責任者	河内	宇都	宇都		
根拠法令等	伊予市地域防災計画									事務担当者	木村	木村	出海
関係する計画等													
事業の目的 【ゴール】 目指すべき姿を簡潔に	対象	市民								事業開始年度	☒ 平成 17 年度 ☐ 令和 ※合併前からの継続事業は平成17年度と入力		
	意図	伊予市地域防災計画に定める災害応急対策を迅速かつ適切に実施できるよう技能の向上と住民に対する防災意識の啓発を図る。									事業終了年度 (予定)	令和 年度(予定) ☒ 設定なし	
事業内容 【アクティビティ】 具体的な内容、 どのような方法で 実施しているのか	伊予市総合防災訓練の実施、県市町災害対策本部合同訓練・土砂災害防災訓練・原子力総合防災訓練への参加、自主防災会主体の防災訓練への支援。												
事業の実施方法	☒ 直営 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金・負担金等 ☐ その他 ()												
連携事業及び 関連事業の有無	☐ あり（以下に記載すること） ☒ なし		事務事業の概要								【連携事業】 一体的に実施している事業 【関連事業】 関係が深い事業		
	事業番号	事務事業の名称											
	本事業とSDGs (持続可能な開発目標) との関連性	☐ ゴール 1 貧困をなくそう ☐ ゴール 2 飢餓をゼロに ☐ ゴール 3 すべての人に健康と福祉を ☐ ゴール 4 質の高い教育をみんなに ☐ ゴール 5 ジェンダー平等を実現しよう ☐ ゴール 6 安全な水とトイレを世界中に		☐ ゴール 7 エネルギーをみんなに そしてグリーンに ☐ ゴール 8 働きがいも経済成長も ☐ ゴール 9 産業と技術革新の基盤をつくろう ☐ ゴール10 人や国の不平等をなくそう ☒ ゴール11 住み続けられるまちづくりを ☐ ゴール12 つくる責任つかう責任		☐ ゴール13 気候変動に具体的な対策を ☐ ゴール14 海の豊かさを守ろう ☐ ゴール15 陸の豊かさを守ろう ☐ ゴール16 平和と公正をすべての人に ☒ ゴール17 パートナースhipで目標を達成しよう							

前回評価の振り返り



事業活動への投入コスト・人員【インプット】

予算額・執行額及び財源内訳（千円）						事業費の内訳							
項 目		R 4 実績	R 5 実績	R 6 実績	R 7 要求	例 年 支 出 の あ る も の 臨 時 的 な も の	節	細節	事業費（千円）				摘 要 ※代表的なものを簡潔に
予 算	当 初 予 算	214	214	218	225				R 4 実績	R 5 実績	R 6 実績	R 7 要求	
	補 正 予 算						報償費	報償費			7	28	総合防災訓練講師謝金
	前年度から繰越						旅費		11	7	24	33	原子力防災訓練参加旅費
	予 備 費 等						需用費	消耗品費		100	86	110	総合防災訓練消耗品
	計	214	214	218	225		役務費	通信運搬費		13	5	29	郵送料
決 算	執 行 額	11	131	131			使用料及び賃借料			11	9	18	総合防災訓練会場使用料
	翌年度へ繰越												
財 源 内 訳	国庫支出金												
	県 支 出 金												
	地 方 債												
	そ の 他												
一 般 財 源		11	131	131	225	上 記 以 外 の 事 業 費 合 計	役務費	自動車損害保険料				7	
執行率（％）		5.1％	61.2％	60.1％									
当初予算＋補正予算に 対する執行額の割合(％)		5.1％	61.2％	60.1％									
正規職員の人工数		0.27	0.27	0.27									
1人当たりの人件費単価		7,794	7,765	7,895			上記以外の事業費合計						一般事務費、上記で書き表せないもの
※ 執行額＋人件費		2,115	2,228	2,263		事業費の総計			11	131	131	225	

事業活動の実績【アウトプット】

活 動 指 標	活動実績の達成度を測る指標		単位	目指す 方向性	R 4	目標 実績	R 5	目標 実績	R 6	目標 実績	達成度	活 動 成 果 や 課 題 等 課 題 へ の 改 善 提 案	令和 4 年度の振り返り	令和 5 年度の振り返り	令和 6 年度の振り返り
	指 標 ①	伊予市総合防災訓練開催回数	回		1		1		1		目標達成 (100%以上)		コロナ禍により開催できてなかった自主防災会による各地区での訓練は一部で再開した。次年度は市総合防災訓練の再開に努めたい。	コロナ禍により中止していた伊予市総合防災訓練が実施できた。毎年開催し、新たな訓練内容も取り入れていきたい。	伊予市総合防災訓練では民間による展示ブースのほか自衛隊とも連携し車両展示を行うなど、新たな取組みが出来た。今後もコースに沿った訓練や展示等を積極的に取り入れていきたい。
	指 標 ②														
	指 標 ③														
	指 標 ④												次年度からの再開に向けた市総合防災訓練の内容検討。	今まで実施したことのない訓練内容や展示等を実施するために、民間企業をはじめ警察や自衛隊等とも連携を深めていく必要がある。	夜間避難訓練等、小規模でも新たな訓練を実施することで、市主催（自主防災会との共催）の訓練回数の増加にも繋がる。

事業活動の成果【アウトカム】

成果指標	想定される事業活動の成果		活動成果の達成度を測る指標		単位	目指す方向性	R	4	目標実績	R	5	目標実績	R	6	目標実績	達成度	左記の指標が設定できない場合は、事業実施によって評価期間内に発現した定性的な成果を記入
	短期成果	市総合防災訓練への参加により、地域住民の防災・減災に対する意識啓発・向上に繋がる。	指標①														市総合防災訓練では特に開催校区の自主防災会に訓練実施の呼びかけのみならず内容検討から参画してもらうことで、地域住民の防災・減災に対する意識向上に資することができている。
			指標②														
			指標③														

事務事業の評価

所管における事務事業の評価	自己判定	妥当性	目的の妥当性	4 上位施策の達成に不可欠な事務事業であり、事業の目的を見直す必要はない 3 上位施策の達成に必要な事務事業であり、事業の目的を見直す余地が少ない 2 上位施策の達成に必要な事務事業であるが、事業の目的は検討の必要がある 1 上位施策の達成に向け、事業の目的は見直しが必要である	3	評価点ランク		A	事業遂行に係る工夫点・事業成果	
			市民・社会ニーズへの対応	4 市民ニーズ・社会ニーズの有無に関わらず、実施する必要がある 3 全体的な市民ニーズ・社会ニーズが増加傾向にある 2 全体的な市民ニーズ・社会ニーズが現状維持傾向にある、又は、市民ニーズ・社会ニーズが限定的である 1 市民ニーズ・社会ニーズが減少傾向にある。又は、市民ニーズ・社会ニーズが曖昧である		S	11 ~ 12			
			サービス主体の妥当性	4 本事業は市が直営で実施すべきものである 3 本事業の一部、又は、全部に民間活力を導入すべきで、適切に導入している 2 本事業の一部、又は、全部に民間活力を導入すべきで、導入の範囲に検討の余地がある 1 本事業の一部、又は、全部に民間活力を導入すべきだが、導入できていない		A	9 ~ 10			
		有効性	成果指標の達成状況	4 目標を上回って達成できた（100%以上の達成） 3 概ね達成できた（80%以上の達成） 2 やや達成がでなかった（50%以上の達成） 1 達成できなかった（50%未満の達成）	4	評価点ランク		S	事業遂行に係る課題・改善点	
			成果向上の可能性	4 既に相応の成果を得ているが、今後も成果向上の余地がある 3 成果向上が期待でき、事業継続の必要がある 2 成果は低調であるが、手法等の改善によって成果向上の余地がある 1 今後の成果向上は見込めない		S	11 ~ 12			
			市民等への影響	4 本事業がなくなると、不特定多数の市民・団体等に重大な影響がある 3 本事業がなくなると、特定の市民・団体等に重大な影響がある 2 本事業をなくしても、市民・団体等への影響は少ない 1 本事業をなくしても、市民・団体等への影響はほとんどない		A	9 ~ 10			
		効率性	手段の最適性	4 現状では最善の手段であり、他の手段を検討する必要はない 3 他の手段もあるが、現状の手段が望ましく、改善の必要性は低い 2 現状の手段が望ましいとは言えないため、他の手段も検討すべきである 1 現状の手段ではなく、他の手段に変更すべきである	3	評価点ランク		S	課題解決に向けた具体的な方策等	
			コストの最適性	4 コストの削減・効率化の成果により、これ以上、改善の余地はない 3 コストの削減・効率化を適切に進めており、改善の必要性は低い 2 コストの削減・効率化に努めているが、成果が十分ではないため、積極的な改善が必要である 1 コストの削減・効率化の成果が全く得られておらず、抜本的な改善が必要である		A	9 ~ 10			
			受益の適正性	4 事業の性質上、受益者負担を求めるものではない 3 公平なサービスを提供し、適正な受益者負担を求めている 2 ある程度の公平なサービスを提供しているが、受益者負担には見直しの余地がある 1 対象者に偏りがあるなど公平なサービスとはいえない、又は、ある程度の公平なサービスを提供しているが受益者負担をしていない		B	7 ~ 8			
	一次判定	自己判定結果の確定	貢献度	S 市政全体の成果向上に与える影響が、非常に高い事務事業 A 上位施策の成果向上に与える影響が、高い事務事業 B 上位施策の成果向上に一定の影響をもつ事務事業 C 上位施策の成果向上に直接的な影響は弱い事務事業 D 当初位置付けた必要性が薄れており、事業推進が期待できない事務事業 ※既に休止・廃止が決定している事務事業も含む	判定区分	S	非常に高い	A	所属長の所見	
				A 上位施策の視点からみても、重要度が高いと判断される事務事業 B 上位施策への貢献度も踏まえ、目標の達成に向けて現状の計画に沿って推進していく事務事業 C 上位施策への貢献度も踏まえ、統合・縮小を検討すべき事務事業 D 上位施策への貢献度も踏まえ、休止・廃止を検討すべき事務事業 ※既に休止・廃止が決定している事務事業も含む		A	高い			
				S 市政全体からみても、重要度が非常に高いと判断される事務事業 ※自然災害等の緊急事態に対応する事務事業も含む A 上位施策の視点からみても、重要度が高いと判断される事務事業 B 上位施策への貢献度も踏まえ、目標の達成に向けて現状の計画に沿って推進していく事務事業 C 上位施策への貢献度も踏まえ、統合・縮小を検討すべき事務事業 D 上位施策への貢献度も踏まえ、休止・廃止を検討すべき事務事業 ※既に休止・廃止が決定している事務事業も含む		B	普通			
	所属長	重要度		A 上位施策の視点からみても、重要度が高いと判断される事務事業 B 上位施策への貢献度も踏まえ、目標の達成に向けて現状の計画に沿って推進していく事務事業 C 上位施策への貢献度も踏まえ、統合・縮小を検討すべき事務事業 D 上位施策への貢献度も踏まえ、休止・廃止を検討すべき事務事業 ※既に休止・廃止が決定している事務事業も含む		C	低い	A	市の総合防災訓練及び各地区における自主防災会等の防災訓練において自助・共助・共助における役割を確認し、実施することは、事業の目的に合致しているものの、訓練の手法、補助金の活用については、積極的な活用ができるよう他自治体の取組など参考に研究する必要がある。	
				A 上位施策の視点からみても、重要度が高いと判断される事務事業 B 上位施策への貢献度も踏まえ、目標の達成に向けて現状の計画に沿って推進していく事務事業 C 上位施策への貢献度も踏まえ、統合・縮小を検討すべき事務事業 D 上位施策への貢献度も踏まえ、休止・廃止を検討すべき事務事業 ※既に休止・廃止が決定している事務事業も含む		D	非常に低い			
				A 上位施策の視点からみても、重要度が高いと判断される事務事業 B 上位施策への貢献度も踏まえ、目標の達成に向けて現状の計画に沿って推進していく事務事業 C 上位施策への貢献度も踏まえ、統合・縮小を検討すべき事務事業 D 上位施策への貢献度も踏まえ、休止・廃止を検討すべき事務事業 ※既に休止・廃止が決定している事務事業も含む						